

## 民設民営学童保育所設置事業者募集要項Q&A

Q1 募集要項では、令和8年4月1日開所とされているが、令和8年4月1日より前に、整備が完了次第開所すること（いわゆる期中開所）は可能か。

A1 新規施設の周知や施設の入所手続等の関係から、令和7年度の募集要項では期中開所は想定していません（**令和8年4月1日開所に限定**して募集しています。）。  
このことから令和7年度については、『民設民営学童保育所整備事業補助金交付案内』の「**2** 補助金の交付対象」に記載のある**期中開所の取扱いも行いません**ので、あらかじめ御承知おきください。

Q2 建物の用途変更に伴う確認申請は必要か。

A2 **延べ床面積が200㎡以下の一戸建ての住宅等を学童保育所の用途に変更する**場合は、用途変更に伴う建築確認申請は不要です。しかし、この場合であっても、建築基準法、消防法その他関係法令における**基準を満たさなくてよいというわけではありません**ので、詳しくは国分寺市まちづくり部建築指導課まで御相談願います。  
なお、募集要項「**3** 応募資格」中「応募条件」⑧にあるとおり、実施する改修工事については、一級建築士による設計・改修工事監理を行い、設計・改修工事監理を行った一級建築士から国分寺市長あてに、改修工事後の施設が建築基準法、消防法その他関係法令に適合していることの証明書（建築基準関係規定適合証明書（様式10））を提出いただくことになりますので、あらかじめ御承知おきください。

Q3 募集要項「**3** 応募資格」中「応募条件」⑥では、整備を行う建物について、建築基準法に基づく完了検査済証を取得していることが条件とされている。  
この点について、建築基準法第12条第5項による報告や、指定確認検査機関による建築基準法適合状況調査報告書を提出することにより、完了検査済証を取得しているとみなすことはできるか。

A3 当市では、建築基準法第12条第5項による報告等により、完了検査済証を取得していると**みなす取扱いはいけません**。

Q4 施設整備について必要な手続には、建物の用途変更に伴う確認申請以外にどのようなものがあるか。

A4 いわゆる**バリアフリー法施行令**（平成18年政令第379号）及び**東京都建築物バリアフリー条例**（平成15年東京都条例第155号）に基づく整備（延べ床面積によっては、東京都福祉のまちづくり条例（平成7年条例第33号）に該当します。）や、**消防法**に基づく設備等の設置も必要になりますので、必ず事前に関係機関への**相談**や必要な**協議**を行っていただきますようお願いいたします。

Q5 応募に当たって実施する近隣・地域住民等への説明は、説明会形式で実施しなければならないか。また、どの範囲に実施すればよいか。

A5 近隣・地域住民等への説明は、以下の方法のいずれかで実施してください。なお、実施方法については、以下の①又は②による**実施が望ましい**ところですが、コロナ禍であることに鑑み、③の方法や、②と③の**併用実施も可能**とします。

説明を行う近隣・地域住民等の範囲は、**敷地境界から15mの範囲**としますが、**特に同じフロアや、上階・下階に住居がある建物**の場合は、音や振動が伝わると予測される範囲の全ての住居（特に同じフロアや、上階・下階の全ての住居への**実施は必須**）に**実施**してください。

《近隣・地域住民等への説明実施方法》

- ① 説明会（説明会に来ることができない人への個別対応含む。）
- ② 戸別訪問
- ③ ポスティング（ポスティング実施後、問合せに対する個別対応実施）

Q6 40人を超える定員の設定をすることは可能か。

A6 今回の募集では40人以下の定員としておりますので、40人を超える定員設定をご希望される場合は開所後に改めてご相談ください。

Q7 いわゆる「児童の数」で児童の入所登録をしてよいか。

A7 定員の範囲内であれば可です。ただし、児童の数が定員内であったとしても、入所児童の環境や安全性を鑑み、日々利用する児童の人数が定員を超えるような登録は認めません（下図を御参照ください。）。

上記のような留意事項がありますので、児童の数で入所児童の登録を行う場合は、必ず事前に御相談ください。

《例：定員45人の民設民営学童保育所で登録児童が50人の場合》

● … 登所する児童を示す。

児童No.	月	火	水	木	金	土
1	●	●	●	●	●	
2		●	●	●		●
3	●			●		●
4		●	●	●	●	
5	●					
46		●		●	●	
47		●	●	●	●	
48	●				●	
49	●			●		
50			●	●		●
利用者数	44	42	45	46	40	29
判 定	O K	O K	O K	N G	O K	O K

この事例の場合、木曜日は、定員を超えて児童が利用することになるため、例え児童の数が定員内であったとしても、このような利用状況となるような児童の登録は、認めません。

Q8 放課後児童支援員の配置基準について、具体的にはどのように配置しなければならないのか。

A8 放課後児童支援員の配置基準は、基準上必要となる人数を施設に在籍させておけばよいものではなく、**開所している時間は継続して満たしている必要があります**（勤務シフトの関係で、基準をみたさない日や時間があることは認められません。加えて、Q&A9の留意事項も必ず御確認ください。）。

土曜日を含めた週6日の開所や三季休業中の開所もあることから、職員の労働時間や休暇等の関係で勤務シフトを組むことが一般的であると思われるので、基準をみたさない日や時間が生じることのないよう人員体制を整えていただく必要があります（以下に勤務シフトの例を記載しますので、参考にしてください。）。

なお、自治体によっては、以下のような放課後児童支援員に係る経過措置が設けられている場合がありますが、本市では**令和2年3月31日をもって経過措置は廃止**しておりますので御注意ください。

## 《勤務シフトの例》

【常勤職員2人体制】1施設（支援単位）ごとの職員配置（参考例）

区分	開設時間	職員	勤務形態等	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
学校のある日	放課後～19:00	A	常勤（放）													
		B	常勤（放）													
		C	非常勤（放）													
		D	非常勤（放）													
		E	非常勤（補）													
		F	非常勤（補）													
土曜日	8:00～19:00	A	常勤（放）													
		B	常勤（放）													
		C	非常勤（放）													
		D	非常勤（放）													
		E	非常勤（補）													
		F	非常勤（補）													
長期休業期間 （春・夏・冬休み）	8:00～19:00	A	常勤（放）													
		B	常勤（放）													
		C	非常勤（放）													
		D	非常勤（放）													
		E	非常勤（補）													
		F	非常勤（補）													

※（放）は「放課後児童支援員」、（補）は「補助員」のことを指す。

※この他、障害児を受け入れた場合の障害児加配、常勤職員の有給休暇代替・週休振替代替時の対応など、必要に応じて非常勤職員を配置する。

※土曜日など、利用者数が少ない場合は、複数の支援単位を一つの支援単位にまとめて必要な職員を配置し合同保育を実施しても可。

Q9 国分寺市民設民営学童保育所運営費補助金の交付を受けて運営するに当たり、放課後児童支援員の配置について、留意すべきことはあるか。

A9 「**3** 応募資格」中「応募条件」②に記載のとおり、学童保育所の運営に当たって、国分寺市民設民営学童保育所運営費補助金の交付を受ける場合は、同補助金交付規則に定める要件を満たす必要があります。

同補助金交付規則第2条（補助対象者）第2号に規定されているとおり、国分寺市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例だけでなく、都型学童クラブ事業実施規則の例にもよることとされています。都型学童クラブ事業実施規則第4条第3号では「**都型学童クラブ事業所に従事する放課後児童支援員のうち1人は、常勤職員であること。**」が求められていますので、**必ず『常勤の放課後児童支援員』を1人以上配置してください**（「**3** 応募資格」中「設備及び運営の基準」①（2）も併せて御確認ください。）。

したがって、例えば、配置されている職員について、「常勤職員には、放課後児童支援員の資格を持っている人はいないが、非常勤職員に放課後児童支援員の資格がある。」という状態である場合は、**都型学童クラブ事業実施規則第4条第3号の規定に抵触します**（常勤の放課後児童支援員が配置されていない。）**ので、不可となります。**

※ 国分寺市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例では、「放課後児童支援員のうち1人は、常勤職員であること」までは求められておりませんので、**御注意ください。**

Q10 障害のある児童を受け入れた場合の加配職員に関する留意事項には、どのようなものがあるか。

A10 専任の指導員配置（加配）加算がなされた補助金を受ける場合は、**原則、配置基準とは別に障害児1人に対して専任で1人配置**する必要があります。

したがって、放課後児童支援員の配置が、配置基準に基づく最低人数での配置となっている場合（例えば、1支援単位に2人のみの配置となっている場合）は、障害児1人に対して当該放課後児童支援員のいずれかを配置したとしても**加配要件には該当しない**ため、専任の指導員配置加算がなされた補助金を受けることはできません。

Q11 高学年児童の受入れを行ってよいか。

A11 放課後児童健全育成事業は、本来高学年まで受入れを行わなければなりません  
が、本市では低学年児童（１年生から３年生）の登録数が多く、定員に空きのある  
民設民営学童保育所のみ、調整の上、高学年児童（小学４年生）の受入れを実  
施しています。

したがって、原則としては、公立学童保育所の狭隘状況解消のため、募集要項  
「**2** 募集対象地域、募集施設数、施設定員数及び対象児童」中「**対象児童**」に記  
載されている児童の受入れを行ってください。

Q12 開所時間を20時までとすることは可能か。この場合、利用料金の設定については  
事業者で設定可能か。

A12 登録児童保護者のニーズを考慮し、開所時間を延長することは可能です。延長に  
係る時間帯の利用料金については、事業者において設定していただいて構いませ  
ん。

Q13 遠足、行事等の実費負担は、利用者負担金とは別に徴収することは可能か。

A13 原則利用者負担金及び運営費補助金の範囲内で運営してください。

ただし、遠足の交通費等については、実費負担を求めることは可能です。

なお、実費負担があることについては、入所案内や重要事項説明書等にその旨の  
記載をしていただくなど、保護者への事前周知を行い、理解を得た上で、徴収す  
るようになしてください。

Q14 児童の入退室等を管理するシステムを導入し、当該システムの管理費を保護者から徴収することはできるか。

A14 原則利用者負担金及び運営費補助金の範囲内で運営してください。

徴収しなければならない場合は、入所案内や重要事項説明書等にその旨の記載をしていただくなど、保護者への事前周知を行い、理解を得た上で、徴収するようにしてください。

なお、当該システム管理費を徴収することとした場合であっても、当該システムの利用を希望しない保護者もいることから、**当該システムを利用し、管理費を徴収することを入所の条件とすることは認められませんので、あらかじめ御留意ください。**また、当該システムを希望しない保護者であっても、**同様のサービスを受けることができるよう工夫を行ってください。**

Q15 開所時間中に、自法人が実施する習い事等の自主事業へ児童を参加させる際の留意事項には、どのようなものがあるか。

A15 **自主事業専用スペース**に対して、施設の改修整備等に要する**補助金を交付することはできません**し、運営費補助金の交付を受ける場合は、その対象となる放課後児童支援員が、放課後児童健全育成事業と自主事業を**兼務することはできません**。

したがって、自主事業を実施する場合は、**原則**、場所や人員等について、放課後児童健全育成事業と**明確に区分し、経費についても同様に区分していただく必要**があります（**場所を区分けすることが困難な場合等**であって、いわゆる専用区画で実施することを予定している場合は、**必ず検討段階で御相談ください。**ただし、**放課後児童健全育成事業の運営に支障があると判断されるものについては、認めることはできません。**

以上をはじめとして、事業の実施形態等が放課後児童健全育成事業の実施に支障がないものであるかを確認する必要があることから、事業を実施するに当たっては、**事前に相談の上、別紙「自主事業実施届」を御提出ください。**

なお、**習い事等の自主事業を利用する児童とそうでない児童に差が出ることをないように、最大限配慮**（例えば、習い事等の自主事業を利用できない児童が、肩身の狭い思いをしないようにすること等）してください。



Q16 各小学校で実施している放課後子どもプランを活用する場合の注意事項には、どのようなものがあるか。

A16 放課後子どもプランを活用する場合は、登録児童が放課後子どもプランを利用するために各小学校と学童保育所を行き来するときだけでなく、**放課後子どもプラン参加中も職員が付き添っている必要があります**。したがって、放課後子どもプランを活用する場合は、施設の職員配置基準（放課後児童支援員2人以上。うち1人は補助員でも可。）を満たしつつ、放課後子どもプランを利用する児童の付き添い（職員1名以上）を行う必要があるため、**最低3人の職員が必要**になりますので御留意ください。なお、放課後子どもプランに付き添う職員は、必ずしも放課後児童支援員や補助員でなくて構いません。

Q17 自法人の実施する習い事等の自主事業へ参加することを、入所条件とすることはできるか。

A17 できません。

Q18 開所時間中に、自法人が別の場所で実施する習い事等の自主事業へ児童を参加させることはできるか。

A18 構いません。

ただし、当日の利用児童の全てが別の場所へ移動する場合であっても、体調不良等で児童が学童保育所へ戻ることも想定されることから、その時間帯について、学童保育所を閉所することや、配置基準を下回った職員配置をとることは**できません**ので、あらかじめ御承知おきください。

Q19 国分寺市における放課後児童健全育成事業では、募集要項「**2** 募集対象地域、募集施設数、施設定員数及び対象児童」にある学年の児童を受入れることとされている。この点について、自主事業として、学童保育が必要な小学4年生以上の児童を受入れることはできるか。

A19 本市では、施設の定員に空きがある場合のみ、調整の上、高学年児童（小学4年生）の受入を実施しています。したがって、自主事業として小学4年生以上の受入はしないでください（Q&A11を併せて御参照ください。）。

Q20 学童保育所の閉所時間に、一時預かり事業の実施や施設の貸出（地域住民の集会の場等）をすること等は可能か。

A20 放課後児童健全育成事業の運営に**支障がない場合**の自主事業の実施は、**可能**です。

ただし、時期によっては学級閉鎖等の学校休業に伴い、1日開所となることもありますので、実施する場合は十分御注意ください（令和2年度末から令和3年度当初にかけて、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内の小学校が臨時休校になったことに伴い、1日開所をしていただいたこともあります。）。

Q21 募集要項「**3** 応募資格」中「応募条件」⑤において、入所児童の確保に向けた各種の取組を実施することとされているが、実施時期はいつ頃を想定しておけばよいか。公立学童保育所の入所申込等のスケジュールも併せて御教示願う。

A21 入所児童の確保に向けた各種の取組は、事業決定後であれば、いつ実施いたいただいても構いません。以下に示す公立学童保育所の入所申込時期及び入所決定時期を踏まえ、例えば、**説明会や体験会を複数回実施**していただくことや、**入所申込期間を長く設定し、公立学童保育所の入所決定前に入所決定を行う**など、柔軟に取り組んでいただくようお願いいたします。

《公立学童保育所の入所申込予定時期及び入所決定予定時期》

入所申込予定時期	郵送申込	9月中旬から10月下旬頃
	窓口申込	10月上旬頃
入所決定予定時期	翌年2月末頃	

Q22 募集要項「**3** 応募資格」中「設備及び運営の基準」③において、『各育成室内から育成室外へ、学童保育所から学童保育所外へ及び学童保育所敷地内から公道まで、**2か所2方向の避難経路**を確保すること。なお、これらの全てにおいて**重複する経路は不可**とする。』とあるが、具体的にどのような経路であれば認められるのか。

A22 避難経路について、具体的には、次に掲げる留意点があります。次ページ以降に記載している避難経路の具体例を参考に、学童保育所を整備するに当たっては、2か所2方向の避難経路を確保することができるかを必ず御確認ください。

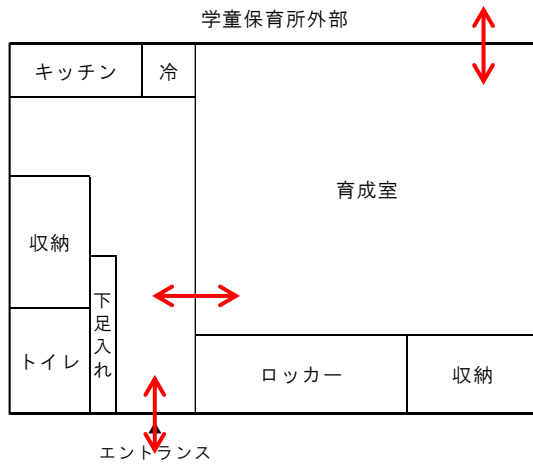
＜避難経路の留意点＞

- ☐ 育成室内が**間仕切り等で仕切られている場合は**、仕切られた**各スペース**から学童保育所外に出るための避難経路が**2か所2方向必要**であること（なお、出入口については、扉に限らず、掃出し窓等入所児童が安全に直接外に出られる構造であれば可。）。
- ☐ 学童保育所敷地内から公道へ出るための2つの避難経路は、**可能な限り離れたものでなければならないこと**（避難経路同士の距離が近いものは、2か所2方向避難の趣旨を損なうため不可。）。
- ☐ 避難経路の幅員は、**1 m以上確保**するよう努めること。

## 《避難経路の具体例》

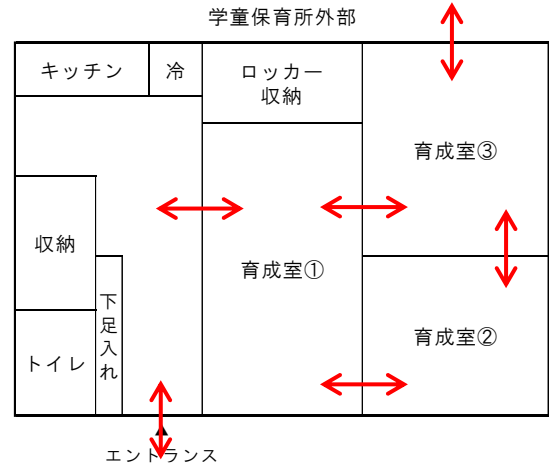
### 1 各育成室内から育成室外への避難経路が2か所2方向あること。

#### 【育成室が1スペースのみの場合】



学童保育所から外部への経路が2か所2方向必要。育成室北側に出る場合は、掃出窓等児童が安全に外に出ることのできるものであれば可。

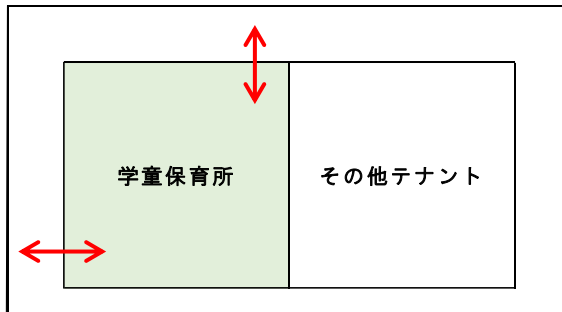
#### 【育成室が間仕切り等で仕切られている場合】



学童保育所から外部への経路だけでなく、各育成室においても2か所2方向の避難経路が必要となる。

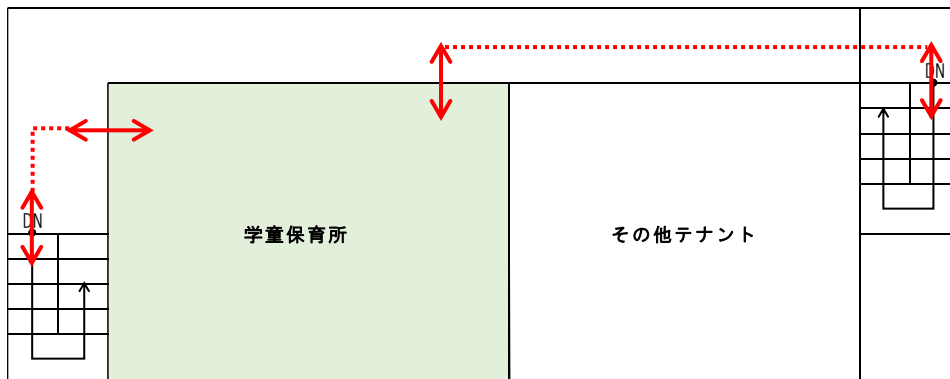
### 2 学童保育所から学童保育所外への避難経路が2か所2方向あること。

#### 【1階に学童保育所がある場合】



学童保育所から学童保育所外へ出る経路も2か所2方向が必要となる。左図のように、経路のそれぞれが別の方向となっていることが望ましい。なお、同じ方向となってしまう場合は、2か所2方向の避難経路確保の趣旨から2つの経路の距離は可能な限り離れていなければならない。

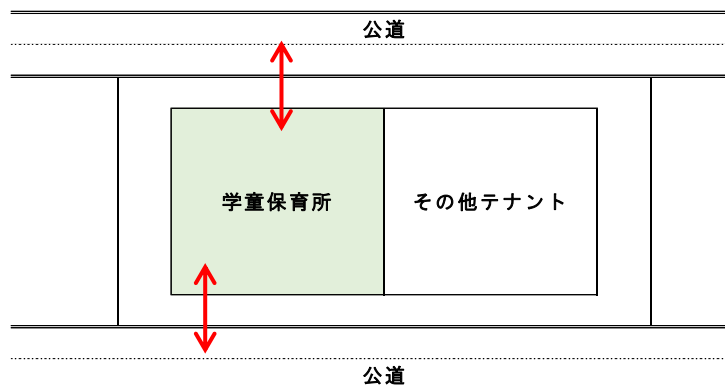
#### 【2階に学童保育所がある場合】



複数のテナントがあるフロアにおいては、学童保育所から学童保育所外へ出る経路が2か所2方向確保されている必要があるだけでなく、上図のように学童保育所のある建物から建物外へ避難できる経路が2か所2方向確保されている必要がある。

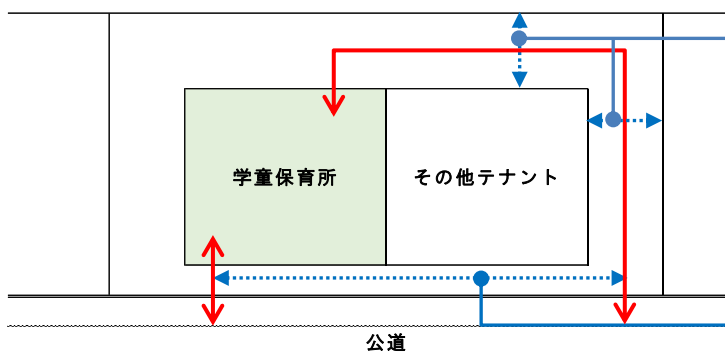
### 3 学童保育所敷地内から公道へ出る避難経路が2か所2方向あること。

#### 【敷地が2つの公道に接道している場合】



学童保育所敷地内から公道へ出る避難経路も2か所2方向必要となる。  
左図のように、避難経路のそれぞれが別の方向となっていることが望ましい。

#### 【敷地が1つの公道にのみ接道している場合】



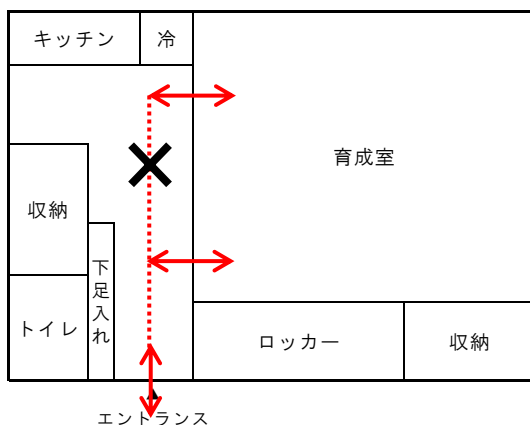
避難経路の幅員は、避難時の安全確保のため、1 m以上確保するよう努める必要がある。

公道へ出る経路が同じ方向となる場合は、2つの避難経路の距離は可能な限り離れていなければならない。

学童保育所敷地内から公道へ出る際に、敷地に接道している公道が1つのみの場合は、上図のように2つの避難経路の距離は、離れたものでなければならない。  
また、敷地内を通過する経路については、その経路の幅員は1 m以上確保するよう努める必要がある。

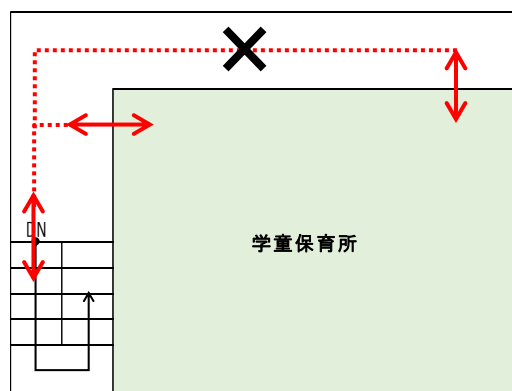
### 4 【参考】避難経路として認められないもの

#### 【学童保育所外への経路が1つしかないもの】



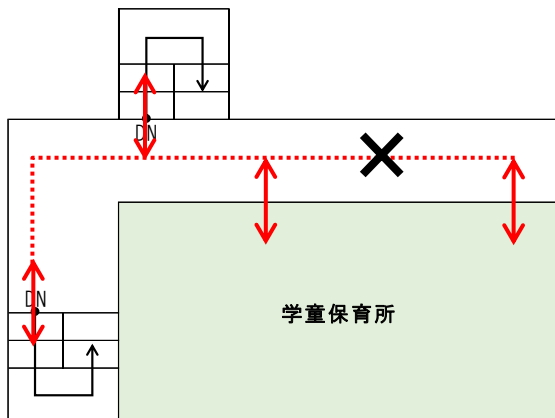
育成室から2か所2方向の避難経路があっても、学童保育所外へ出る経路が重複するため不可。

#### 【建物から出る経路が1つしかないもの】



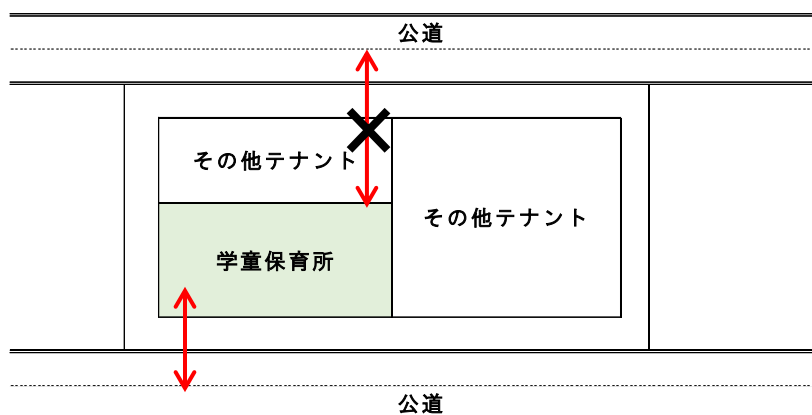
学童保育所から出る避難経路が2か所2方向あっても、建物外へ出る経路が重複するため不可。

【建物から出る経路が重複するもの】



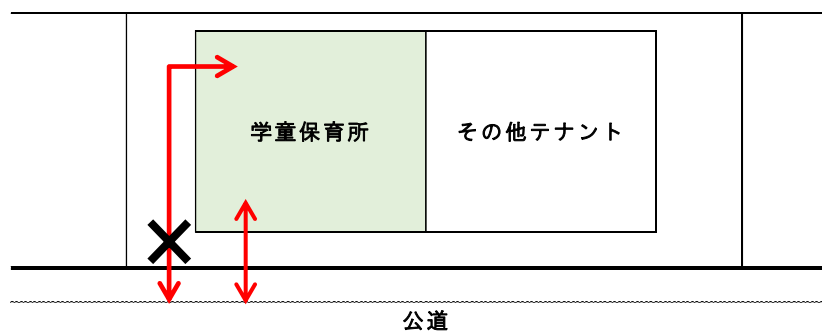
左図の場合、学童保育所外への避難経路が2か所2方向あっても、下階への階段までの経路に重複が発生するため不可。

【その他テナントの専用部分を通る経路のあるもの】



その他テナントの専用部分を通る経路については、仮にその他テナントの許可を得ていたとしても、有事の際にその他テナント内が安全かの確証はなく、また、その他テナントが休業日であること等避難が困難となるおそれもあることから不可。  
なお、その他テナント内に共有部分があり、かつ当該部分の使用管理ができる場合は避難経路の1つとすることができる。

【学童保育所敷地内から公道への経路の距離が近すぎるもの】



上図のような場合は、公道への避難経路同士の距離が近く、2か所2方向避難の趣旨を損なうものであるから不可。  
公道への避難経路が、やむを得ず同じ方向となる場合は、2か所2方向避難の趣旨から2つの避難経路同士は可能な限り離れていなければならない。

Q23 2階以上に学童保育所を整備する場合、学童保育所外への避難経路の1方向について、避難用はしご、救助袋、避難用シューターを使用するものとすることはできるか。

A23 児童の安全確保の観点から、避難の際に怪我をするおそれのある設備や避難に時間を要する設備を避難経路の1つとすることはできません。したがって、質問のある設備を避難経路の1つとすることは認められません。

なお、2階以上に学童保育所を整備する場合であって、テラスやベランダ等を経由する場合は、隣のテナントや住居の壁を壊さなければ避難できない経路や、下の階のテナントや住居を通過しなければならない経路は不可となります。

Q24 2階以上に学童保育所を整備する場合で、学童保育所のある建物から出る避難経路の一つをエレベーターとすることはできるか。

A24 エレベーターは有事の際に使用できないおそれがあることから、避難経路の1つとすることは認められません。

Q25 民設民営学童保育所の整備予定地及び運営等に係る協議事項（2）では、「原則既存の民設民営学童保育所から直線距離で概ね100m以上離れた場所での整備」が求められている。

この点について、公立の学童保育所からは100m以上離さなくてもよいという理解でよいか。

A25 お見込みのとおりです。